

## 定置網漁業経営の実態について

誌名	日本水産學會誌
ISSN	00215392
著者	稲葉, 繁雄
巻/号	37巻3号
掲載ページ	p. 217-222
発行年月	1971年3月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター  
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council  
Secretariat



## 1. 定置網漁業経営の実態について

稲 葉 繁 雄\*

## 1. 静岡県下各定置網の実態

## 1.1 沿革と現況

わが国の台網類の起源には3系統があるといわれているが、県下に現われたのは文化元年<sup>1)</sup>(1803年)富山県から熱海市伊豆山に移入された根拵網が最初である。この根拵網はその後伊豆半島を中心に発展し、1906年の記録によれば伊豆東岸、内浦湾に根拵網21統、立網4統計25ヶ統が操業されている。しかしながら、明治末期に導入された日高式大謀網はブリを対象とした定置漁具としてその名声を高め、さらに合理的網型として昭和初期に土佐式ブリ落網が登場するに及んで安定した企業となった。その後米枯盛衰を重ね、定置漁業の姿を大きく変えたのが1951年に行なわれた漁業制度の改革である。1951年8月末196件あつた定置漁業権は制度改革によつて次のような新漁業権に切り替えられた(Table 1)。

その後2回の漁業権切替が実施され、1968年3月現在の件数はTable 2のとおりで、富士川以西の大型定置3件、小型定置4件を除く以外は総て伊豆半島に存在する。

## 1.2 経営体数

1968年3月末現在の経営体数はTable 3のとおりである。

着業漁業権26件中免許権者の自営は13件、共同経営13件であるが共同経営体のものは実質的には漁業権賃貸形式のものである。

Table 1. Number of setnet fishery rights before and after amendments of the right in 1951.

Old fishery right	Number	New fishery right	Number	Remarks
Setnet fishery	196	Setnet fishery	41	More than 27 m in water depth
		Common fishery	42	Less than 27 m in water depth
		Lapse	35	

Table 2. Owners of the setnet fishery right in 1968.

Kind of fishery	Fishing Season	Owner of right			Total
		Fishermen's Co. Association	Anonymous Association	Private person	
Yellowtail	Dec.-May	7	1	1	9
Tuna	Jun.-Nov.	12	4	1	17
Yellowtail and tuna	Feb.-Oct.	1	1	0	2
Sardine	Mar.-Oct.	2	0	0	2
Total		22	6	2	30

Note: Out of the above numbers, there are about 65 small setnet fishery rights.

\* 静岡県水産試験場伊東分場 (Ito Branch, Shizuoka Prefecture Fisheries Experimental Station, Ito, Japan)



### 1. 3 漁場規模

漁場規模は過去5ヶ年間変化はみられない。これは定置漁具の張立位置は永年にわたる貴重な体験と積極的な調査研究から割出されたもので、これを一朝にして軽々しく変えることは定置漁業経営上余程の冒険と覚悟が必要であるからである (Table 4)。

### 1. 4 漁獲物

1 漁業種類で定置網ほど多種多様の魚種が漁獲されるものはない。この調査を機会に全漁場の魚種別、月別、年度別の漁獲量と金額を調査する計画であつたが種々の理由から実現できなかった。従つて資料の集つた漁場の魚種別漁獲量および金額に対する100分比を求めた結果が Table 5 である。

1955 年以前はブリが全漁獲量の60%、金額の70%以上を占め、経営費はブリで賄い、その他の小物は利益という観念であつたが最近ではこれと逆にアジ、その他で経営費を賄い、ブリはもうけといわれるようになった。事実、ブリは全漁獲量の約20%、金額で約30%とその占める比率が大幅に低下したのに反し、アジの漁獲量の増加と魚価高に加え、その他の魚類、タイ、カンパチ、ヒラメなど的高级魚が多く、その価格は驚く程高く、これによつて定置網の経営が保たれているといつても過言ではない状態である。

## 2. 雇用労働力および賃金

### 2. 1 現況

およそ物の生産には労働力が不可欠であつて、この労働力の確保如何が産業の浮沈を左右するといつて過言でない。

定置漁業にあつては揚網機の導入、漁業作業の簡易化などによつてある程度の省力化は可能であつても、漁具の張立、切り揚げ、網の入替え作業あるいは多獲時などには一定限の人員と労働効率を加味したことが必要である。

しかしながら、現状は他種漁業と同様絶体数の不足と老令化による労働効率の低下は免れず、その上新規就業者も皆無であつて、この現状を如何に打開するかが今後に残された大きな問題である。本県に必要な雇用労働力はほぼ700人と推定されるが今回調査した17経営体の年度別従業員数は Table 6 のとおりである。雇用労働力の不足は当然県外のそれに依存するのであるが Table 7 のように本県では17経営体のうち

Table 6. Number of fishermen employed in each fishing ground.

Place	Year						Remarks
	'63	'64	'65	'66	'67	'68	
Izusan	—	—	—	49	51	—	
Akane	25	25	23	21	21	—	Tuna, 1
Azuro	—	—	—	—	—	57	Yellowtail, 1
Ito	66	61	57	54	58	—	Yellowtail, 1 Tuna, 2
Kawana	58*	42	42	46	46	—	Yellowtail, 1 Tuna, 1
Huto	—	24	24	24	24	—	Yellowtail and tuna, 1
Hokkawa	—	70*	60	58	62	63	Yellowtail, 1 Tuna, 2
Yazu	45	42	48	44	42	—	Yellowtail, 2
Mera	—	—	26	26	26	—	Yellowtail and tuna, 2
Ōse	22	22	22	22	23	—	Do.
Kon	—	—	15	15	16	—	Do.
Yui	—	—	31	29	27	—	Do.
Nishi-Kurasawa	—	42	43	43	42	—	Do.

\* A net for catching yellowtail.

Table 7. Number of fishermen employed in and out the Prefecture.

Name of place	Akane	Yazu	Ōse	Kou	Yui	Nishi-Kurasawa	Total
In the Pref.	16	11	0	8	20	30	85
Out the Pref.	5	31	23	8	7	12	86
Total	21	42	23	16	27	42	171

Table 8. Age composition of fishermen engaged in the fishery.

Age Year	Age								Total	Average	Remarks
	20 >	21 ~ 30	31 ~ 40	41 ~ 50	51 ~ 55	56 ~ 60	61 ~ 65	65 <			
'63	3 (1.1)	41 (14.5)	62 (22.0)	77 (27.3)	34 (12.1)	43 (15.2)	20 (7.1)	2 (0.7)	282	42.6	7 nets
'64	11 (2.5)	60 (13.7)	101 (23.1)	100 (22.9)	58 (13.3)	51 (11.7)	38 (8.7)	18 (4.1)	437	45.1	11 "
'65	16 (3.0)	53 (9.8)	133 (24.7)	114 (21.1)	71 (13.2)	68 (12.6)	50 (9.3)	34 (6.3)	539	45.3	13 "
'66	14 (2.5)	53 (9.6)	134 (24.2)	115 (20.8)	66 (11.9)	87 (15.7)	51 (9.2)	34 (6.1)	554	45.5	16 "
'67	23 (3.7)	46 (7.3)	143 (22.8)	136 (21.6)	85 (13.5)	86 (13.7)	72 (11.4)	38 (6.0)	629	45.7	18 "

Table 9. Income of a fisherman per month.

(1,000 Yen)

Year Income Fishing ground	'63			'64			'65			'66			'67		
	A	B	Total	A	B	Total	A	B	Total	A	B	Total	A	B	Total
Izusan										30.00			30.00	2.00	32.00
Ito	20.15	5.11	25.26	21.08	6.13	27.21	24.80	8.94	33.74	25.82	6.66	32.48	31.00	7.88	38.88
Kawana	21.00	0.70	21.70	21.00	9.70	30.70	24.00	21.50	45.50	27.00	10.50	37.50	30.00	5.70	35.70
Huto				25.50	4.00	29.50	27.00	9.60	36.60	28.50	9.30	37.80	30.00	12.50	42.50
Hokkawa	21.00	6.80	27.80	22.50	12.13	34.63	24.00	10.00	34.00	30.00	13.00	43.00	31.40	7.96	39.36
Yazu	21.60			21.60	8.33	29.93	22.80	11.86	34.66	25.80	12.96	38.77	27.30	12.31	39.61
Mera							21.00	3.00	24.00	23.80	2.80	26.60	25.20	8.10	33.30
Ōse	15.00	14.20	29.20	21.00	7.74	28.74	25.50	10.29	35.79	28.33	7.75	36.08	30.75	10.02	40.97
Kou							23.00	1.20	24.20	25.00	1.20	26.20	25.00	2.00	27.00
Yui							22.00	19.00	41.00	22.00	12.00	34.00	25.00	21.00	46.00
Nishi-Kurasawa				21.00	13.00	34.00	24.00	5.75	29.75	24.00	12.14	36.14	28.50	6.66	35.16

A: Fixed salary, B: Borius.

6件が県外依存経営体であつて、この内訳は伊豆東岸2，駿河湾4である。

## 2.2 雇用労働力の年齢構成

最近の5ヶ年間の雇用労働力の年齢構成は Table 8 のとおりである。

この表で見ると、もちろん他の漁業より平均年齢は高令であるが、我々が観念的に考えていた平均年齢より低いし、また若年層が多いがこれについては別に述べる。

平均年齢では県内外平均 45.7 才、県内 49.1 才、県外 38.0 才である。

### 2.3 労働賃金

定置従業員の賃金は固定給、歩合給および時間外その他の手当からなっていて、定置漁業の経営費のうち人件費の占める比率が最も大きく、従って省力化による削減と並んで定置漁業の経営上最も重要な課題である。

漁夫固定給および諸手当は労働攻勢によつて毎年上昇しつつあるが最近5ヶ年間の状況を見ると Table 9 のとおりである。

このように労働固定賃金の上昇は急激で 1967 年は 1963 年に比べ実に 45% の上昇であつて、この傾向は漁業経営の損益にかかわらず今後も続くものと思われる。

Table 10. Running expenses in percentage (1967).

Fishing ground													
	Akane	Ajiro	Ito	Kawana	Huto	Hokkawa	Yazu	Mera	Ose	Kou	Yui	Nishi-Kurasawa	
Total expense	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
Managing expense	9.0	18.2	16.8	17.8	12.5	13.6	24.2	17.5	36.2	11.3	36.8	35.7	
Direct expense	91.0	81.8	83.2	82.2	87.5	86.4	75.8	82.5	63.8	88.7	63.2	64.3	
Direct expense	Salary	64.3	55.3	55.0	53.2	53.7	65.7	39.8	44.3	36.9	45.7	42.2	42.3
	Charge of catch disposition	1.8	4.0	0.9	3.1	6.9	—	8.0	6.4	0.7	1.5	—	1.9
	Repair of fishing boats	1.4	2.6	4.2	2.6	2.0	—	2.3	2.8	4.2	8.5	6.9	—
	Expense for fishing gear	5.7	8.8	8.5	5.1	13.1	2.2	13.8	9.2	11.6	11.3	12.8	—
	Depreciations of nets	13.6	10.2	12.2	18.2	6.6	10.8	11.5	9.7	4.3	6.6	1.2	11.8
	Others	4.2	0.9	2.4	0	5.2	7.7	0.4	10.1	6.1	15.1	0.1	8.3

Table 11. Profit and loss accounts of each fishing ground. (1,000 Yen)

	'63	'64	'65	'66	'67	Total
Akane			+156	+2,267	+7,705	+10,128
Ajiro	-17,894	-2,282		-16,194	-3,654	-38,819
Ito	-9,561	-1,453	+2,441	-3,583	+4,921	-7,235
Kawana	+15,277	-4,078	+12,840	-420	-7,103	+16,117
Huto		+1,282	+4,221	+1,631	+11,476	+18,610
Hokkawa	+175	+6,188	-8,779	+1,894	+1,391	+299
Yazu	+10,399	+4,407	620	-888	+1,225	+13,313
Mera				-3,598	+4,067	+470
Ose	+2,336	+664	+2,755	-2,162	+3,273	+6,886
Kou			-1,240	-2,775	-719	-4,738
Yui			895	-6,517	+257	-7,155
Nishi-Kurasawa		+20,784	-1,783	+6,975	-7,200	+18,786

### 3. 経営費および損益

#### 3.1 経営費の現況

経営費をわけて管理費（事務的経費）と直接経費（漁撈経費）となっており 1967 年度経営費指数をとると Table 10 のとおりである。

定置漁業の経営形態は漁業権者の自営と第三者との共同経営があつて漁場によつてそれぞれ特異性があるため、各漁場間の比較は困難である。

#### 3.2 損益

定置漁業は一般に不安定な漁業といわれるが Table 11 に示すように、漁期毎では一見不安定のようにうかがえるが 3 ケ年間あるいは 5 ケ年間通算すると案外安定していることがわかる。

### 4. 今後の問題点と展望

定置網経営の合理化の推進については簡単にいいきれないものがある。

耐久性漁具、省力化による労働力の節減、あるいは網代、伊豆山で実施しているような 1 漁場人員で 2 漁場の経営、張立位置および網型の再検討あるいは流通機構の改善、低金利制度など経営の安定化の方向づけをする上にとりあげるべき要素は多々あるが、これらの条件を含めた、あらゆる場合も想定した収支予算による経営方針の確立をはかることがもつとも重要なことである。

## 文 献

- 1) 宮本秀明：定置網漁論，322 pp.，河出書房，東京（1954）。
- 2) 静岡県定量漁業経営実態調査報告書：静岡県定置漁業協会，1-50（1968）。

## 一 般 討 論

**黒木**（東大海洋研）：漁協の自営から地元の漁民会社に移行するのは何故か。

**稲葉**（静岡水試伊東分場）：漁民会社の場合、理事者は例えば朝網と夕網の揚網だけでは単位時間当りの労働賃金が非常に高額になるのでその対策を考慮する等、経営の合理化を漁夫とともに推進できるが、漁協の場合には理事者が漁夫に強硬にいい得ない事情にある。網代の例では赤石漁場、古網漁場の 2 ケ統を 1 ケ統分の人員で操業した所、経営状態がよくなつた。

**黒木**：資料によると 1963 年から 1967 年にかけて従業員数の合計が増加している。従来から、労働力が不足して、省力問題が出て来たものと考えられているが、従業員数は増加しているのに労働力が不足し、しかも、それを理由に漁協自営から地元の漁民会社に移行するというのは、一般にいわれていることと逆のように考えられるが。

**稲葉**：調査した時点、とくに伊東や川奈では漁夫の平均年齢が老令化したため、休業する漁夫が多く、総作業能力を考えると多くの漁夫を備い入れたためである。1963 年以降は激減している。